

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

大同火災海上保険株式会社（証券コード：－）

【据置】

長期発行体格付	A－
格付の見通し	安定的
保険金支払能力格付	A－
格付の見通し	安定的

■格付事由

- 沖縄県に本店を置く損害保険会社。筆頭株主の東京海上日動火災保険とは業務提携関係にある。地域に根差した損保会社として、充実した販売チャネルや損害サービス体制を背景に堅固な事業基盤を有している。損保会社としては事業規模が小さく、付保対象が県内に集中しているため、台風などの自然災害により財務基盤が影響を受けやすい。リスク・リターンのバランスを踏まえた収益改善策や保険引受リスクの適切な管理などを継続的に行ってきたことから、収益の安定性が徐々に高まっており、リスクと資本のバランスはAレンジとして相応の水準を維持できるとJCRはみている。
- 正味収入保険料の7割弱を占める主力の自動車保険の収益性は改善傾向にある。コロナ禍における事故件数の減少の影響が含まれるため、その反動に留意する必要があるものの、コンバインド・レシオは21/3期に続いて22/3期も90%を下回った。一方、県内シェアが高いため厳しい競争にさらされており、トップラインは伸び悩んでいる。事業基盤の優位性を活かした顧客接点の強化、サービス面の拡充などにより、県内の自動車保険マーケットの成長や観光需要をいかに取り込んでいくのかがポイントとなる。また、県内では地域特性を反映した沖縄独自の低い料率が採用されているため一般料率との格差縮小への対応にも注目していく。
- 火災保険の構成比は小さいものの、地理的に台風の接近が多く影響も大きいため収支が変動しやすい。当社はここ数年で保険引受の厳格化やリスク・リターンを踏まえた料率の引き上げなどの収益改善策や防災・減災意識の啓発活動などを地道に継続的に進めており、自然災害への耐性は徐々に高まっている。もともと、これまで実施された料率改定をもっても支払実績に見合う水準には届いていないとみられ、リスク・リターンのバランスの確保に向けた継続的な取り組みが重要となる。
- 20/3期以降は台風の接近数が平年並みか少なく、大規模な台風被害がなかったこともあり一定の利益水準を確保している。異常危険準備金を含む内部留保の蓄積が進み、22年3月末のソルベンシー・マージン比率は800%超まで上昇した。経済価値ベースでもAレンジ相応の資本水準を確保している。当社はERMを推進するなかでリスクと資本のバランスの管理に意を用いており、リスク管理の精緻化・高度化を図る一方、業務効率化を含む収益構造の改善などにより内部留保をさらに進めていく方針である。台風の接近は予見しにくい事象ではあるが、当社はリスクアペタイトを基点に効果的な再保険スキームを採用することで保険引受リスクをコントロールしている。JCRは、引き続きリスクと資本のバランスの状況を確認していく。

（担当）宮尾 知浩・阿知波 聖人

■格付対象

発行体：大同火災海上保険株式会社

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A－	安定的
保険金支払能力	A－	安定的

格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2023年1月19日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：宮尾 知浩
主任格付アナリスト：宮尾 知浩
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2014年11月7日）、「損害保険」（2013年7月1日）として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) 大同火災海上保険株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
 - ・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
 - ・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
10. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であると問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であると問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL : 03-3544-7013 FAX : 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル